

貸借対照表

平成 29 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産	<u>2,211,168,206</u>
現金・預金	611,348,709
受取手形	625,113,938
電子記録債権	75,105,567
売掛金	761,515,208
たな卸資産	51,527,848
前払費用	25,520,273
未収入金	0
立替金	8,856
仮払金	344,560
繰延税金資産	69,374,424
貸倒引当金 (△)	8,691,177
固 定 資 産	<u>408,202,330</u>
有 形 固 定 資 産	264,580,390
賃貸用資産	8,221,692
賃貸用リース資産	39,843,518
建物	107,004,511
構築物	3,496,221
機械・装置	80,737,001
車両・運搬具	3,467,488
工具・器具・備品	21,353,399
社用リース資産	456,560
建設仮勘定	0
無 形 固 定 資 産	15,216,696
ソフトウェア	15,135,396
電話加入権	81,300
ソフト仮勘定	0
投 資 そ の 他 の 資 産	128,405,244
出資金	210,000
預託金	0
敷金・保証金	63,489,315
長期前払費用	5,020,271
滞り債権	24,840
長期繰延税金資産	59,685,658
貸倒引当金 (△)	24,840
資 産 合 計	<u><u>2,619,370,536</u></u>

貸借対照表

平成 29 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(負 債 の 部)

流 動 負 債	636,969,849
---------	-------------

買掛金	161,676,497
未払金	57,159,898
リース債務	43,385,471
リース消費税未払金	3,572,509
設備未払金	14,025,722
未払費用	42,441,441
未払法人税等	150,588,000
未払消費税	31,507,600
前受金	0
預り金	1,535,039
仮受金	585,436
賞与引当金	123,639,236
役員賞与引当金	6,853,000

固 定 負 債	100,452,613
---------	-------------

長期リース債務	372,392
リース消費税長期未払金	33,720
資産除去債務	3,535,601
退職給付引当金	90,180,900
役員退職慰労引当金	6,330,000

負 債 合 計	737,422,462
---------	-------------

(純 資 産 の 部)

株 主 資 本	1,881,948,074
---------	---------------

資 本 金	10,000,000
利 益 余 剰 金	1,871,948,074
利 益 準 備 金	2,500,000
その他利益剰余金	1,869,448,074
特別償却準備金	12,136,973
別途積立金	1,104,000,000
繰越利益剰余金	753,311,101

純 資 産 合 計	1,881,948,074
-----------	---------------

負債及び純資産 合計	2,619,370,536
------------	---------------

株式会社アールアンドアール 個別注記表

(平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. その他

1. 当期純損益金額

525, 882, 717 円

以 上